

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広域連携推進事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課						所属長	谷口 学				
会計情報	事業コード	830233	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
施策体系	施策コード	70102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョン等							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本格的な人口減少や少子高齢化が進むなか、将来にわたって持続可能な行政運営を行っていくため、近隣市町や京都府、その他府県と連携し、住民生活の利便性の確保や広域課題に対し効率的かつ効果的な施策の展開を図る。												
対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口	対象者数	370,000	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、3市連携推進連絡会議												
事業概要 (箇条書き)	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携 福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町で構成し、総会、幹事会、各部会等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら各課が実施する連携事業を推進した。 ・丹波市・朝来市との連携 人材育成分野等で連携事業に取り組んできた隣接する兵庫県丹波市・朝来市と日常生活圏の経済実態に即した持続可能な圏域づくりなど、連携の方向性を検討し、連携の取組を推進した。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	2,192	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金										
	旅費	107	普通旅費(北部地域連携幹事会、協議等)										
	役務費	1	郵送料										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,655	2,399	2,567	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①~③)	2,655	2,399	2,567					
予算財源内訳	① 一般財源	2,345	2,099	2,218				
	② 国支出金	310	300	349				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	△ 53	0	0			
	② 配当予算	2,655	2,346	0	0			
	③ 執行額	2,220	2,300	0	0			
	④ 執行率	83.6%	98.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.55 / 0.00	0.70 / 0.00	0.70 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	4,400	5,600	5,600	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,620	7,900	5,600	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地方創生推進交付金	種類	総務費国庫補助金	実績金額	271	16	頁
		きょうと地域連携交付金		総務費府補助金		16	26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
広域連携による事業数	広域連携による事業数	事業	6/6	8 / 8	8 / 10	/ 10	10
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広域連携に関する各市理事者による協議	回	4/5	5 / 5	6 / 5	/ 7	5
	単位あたりコスト		501.3	444.0	383.3		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	人口減少や少子高齢化が急速に進み、単独の自治体だけでは効率的で質の高い行政サービス水準を維持していくことは困難になってくるなか、行政効率化や共通する地域課題解決を図る上で、近隣市町と連携した様々な施策の展開は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	行政効率化を図ることを目的とした事業であり、具体的な事業を開始するまでの調査研究等に係る経費が新たに発生する可能性もあるが、実施することにより、効率性を高めることに資する事業である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地方創生推進交付金対象事業については、国の総合戦略に基づく市総合戦略に位置づけ目標値を設定し、進捗管理や有効性の検証を行いながら事業を進めている。また、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では連携ビジョンを策定し、計画的に事業を推進し、有効性を確認している。新たな連携の形を検討するなかで、先進地事例の調査研究及び活用も必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>令和2年度の成果実績については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、連携事業を中止したケースもあり、達成できなかった。活動実績については、コロナ社会に対応し、WEBを活用することにより目標値を達成することができた。令和2年度は主に、連携の取組を行うための協議・検討に時間を費やしたため、令和3年度は計画等に基づき着実に事業を進めていく必要がある。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民にも十分理解を得るなかで連携事業を展開していく必要がある。</p> <p>丹波市・朝来市との3市連携については、平成30年度に新たに「3市連携推進連絡会議」を設置し、連携推進に向けた組織体制を強化したが、今後、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会同様、連携ビジョン等を策定し、目標値を設定し、より計画的かつ有効度の高い連携事業を推進していく必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p>予算編成に記入 (3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	農林業センサ事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	石田 義郎					
会計情報	事業コード	820192	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び、農林業センサ規則(昭和44年農林省令第39号)												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	令和2年2月(令和元年度)実施の2020年農林業センサの関係書類を適正に整理・処分する												
対象者	-					対象者数	-		単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	令和2年2月(令和元年度)に実施した2020年農林業センサの使用済み書類の整理と返送。 『基幹統計調査市町村交付金(農林業センサ経費)』委託金 10/10												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	4	報告書等の作成のための消耗品費等										
	役員費	31	関係書類返送のための輸送費等										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,577	120	0	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	9,577	120	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	9,577	120	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	9,577	120	0	0				
	③ 執行額	8,207	35	0	0				
	④ 執行率	85.7%	29.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.55 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,400	320	0	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,607	355	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	令和2年度基幹統計調査市町村交付金(農林業センサ事業経費)		種類	総務費府委託金	実績金額	35	32	頁
							決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調査農区数	件	/	317 / 317	- / -	/	317
	単位あたりコスト			25.9			
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法定受託事務であり、本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、国の基幹統計であり、調査結果は各自治体の施策へと反映されるため必要性の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	<p>調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は、国が示した全国一律の基準により事業化されている。</p> <p>基幹統計調査の中でも農林業の専門性が強く、一般の登録調査員では対応しかねるため、農林業や農区の事情に詳しい農区長に調査をお願いしている。調査実施の調整や調査結果の利用も踏まえ、農林業部門が統括した方が効率が良いと考えられる。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は5年ごとに実施する必要があるとされている。</p> <p>費用対効果や実施方法等の分析は総務省・農水省で実施される</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>基幹統計調査を実施したのち、調査関連書類・資料等を確実に処分するための事業であり、ガイドライン通りの手続きにより不用品は府へ移送して一括処分され、目的を達したと評価している【定性的評価】</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>調査の内容や方法は、総務省・農林水産省が計画するものであるが、一部京都府独自の調査項目が追加されている。本市においては、調査対象(農家・林家)の高齢化や離農が進み、調査票への記入をはじめ調査自体が困難になりつつある。一方で、農林業に関する基幹統計は本調査のみであることから、調査項目が多く、調査内容も複雑になっており、対象世帯から改善を望む意見を聞いている。</p> <p>引き続き、国の重要な基幹統計調査として適切に取組を進めるが、調査方法などの課題については今後も国・府と協議を行っていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p>予算編成に記入 (3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	経済センサス準備事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	石田 義郎					
会計情報	事業コード	820182	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び経済センサス活動調査規則(平成20年外総務省令第125号)												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	経済センサス活動調査事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	令和3年経済センサス活動調査を令和3年4月から滞りなく実施できるよう、令和2年度中に必要な準備を行う。												
対象者	市内全事業所					対象者数	3,000		単位あたりコスト	0.4			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	令和3年経済センサス活動調査の準備作業 ・事前依頼はがきの印刷及びあて先の整理 ・調査票の郵送回答のための料金後納郵便の手続き ・調査対象名簿の整理 等 経済センサスの基礎となる調査区管理事業												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	256	調査対象事業所への予告のための事前依頼はがき、及び調査書類郵送提出用封筒の印刷ほか										
	使用料及び賃借料	28	調査書類の控えのための複写機使用料等										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0	400	0	予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0			
小計(①~③)	0	400	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0			
	② 国支出金	0	0	0			
	③ 府支出金	0	400	0			
	④ 地方債	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0		
	② 配当予算	0	400	0	0		
	③ 執行額	0	284	0	0		
	④ 執行率	0.0%	71.0%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.11 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0	880	0	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	1,164	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	令和2年度基幹統計調査市町村交付金(経済センサス活動調査準備経費)	種類	総務費府委託金	265	32	頁
		令和2年度基幹統計調査市町村交付金(経済センサス調査区管理経費)		総務費府委託金	19		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	事前準備物の印刷	件	H30	/	2 / 2	/	2
	単位あたりコスト			/	142.0	/	
	単位あたりコスト			/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法定受託事務を実施するための事前準備物を整える事業であり、市が実施する必要がある
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	印刷業務を適正に実施した。 次年度の当初より速やかに調査業務を開始出来るよう、事前の名簿整理や印刷物を準備することで、調査業務全体の効率化を図った。 事業所名簿の事前整理は電子データで管理し、住所や営業情報などの事前確認もインターネット検索を駆使して効率的に行った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	過去の統計調査での課題を少しずつ改善し、統計業務を円滑に実施できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>次年度当初から調査事務を開始する必要があるため、前年度に準備を進めることで迅速かつ正確な調査体制の確保に繋がっている。 今回の経済センサス活動調査は、調査活動において新型コロナウイルスの影響等も懸念されることから、事前準備を適切に進めることで不測の事態への対応も可能となるなど、事業が適切に実施できたと評価している。【定性的評価】</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>経済センサス活動調査は、全国の事業所を対象とする大規模調査であることから、事前の広報など事業所への周知については、国との役割分担などの整理が必要である。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国勢調査事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	石田 義郎					
会計情報	事業コード	820174	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	国勢調査令												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・国の最も基本的で重要な調査である国勢調査を、円滑かつ適正に実施するため、市内世帯へ周知を行い調査協力への意識を醸成する。 ・基幹統計の中でも最大規模の調査であり、本市の基礎データとなることから実施体制(国勢調査福知山実施本部)を整え、地域・自治会と共に調査を遂行した。 ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底に加え、回答率向上を目指しオンライン回答を促進した。 ・調査に関する各種問合せに迅速かつ的確に対応できるよう、配送や仕分け作業などを外部委託により実施し効率的な業務執行に努めた。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	間口北近畿株式会社(用品仕分配送)、株式会社ゼンリン京都営業所(地図作成)、市内社会福祉施設等25施設(実地調査業務)												
事業概要 (箇条書き)	・市区町村事務説明会への出席、調査事務の理解、実施計画の策定、国勢調査実施本部の設置 ・調査員、指導員の選考・推薦 自治会への依頼 ・共同住宅、社会福祉施設等における実地調査の依頼、業務委託手続き ・調査用品の受け入れ、調査用地図の作成、各様式に実施本部連絡先等の印刷、仕分け、調査員・指導員への配布 ・国勢調査の広報・周知、オンライン回答促進のための広報・調査員、指導員説明会開催、調査内容伝達 ・実査中の調査員への指導、世帯からの問い合わせ待機(平日夜、土日祝)、回答状況の調査員への伝達と未回答世帯への回答促進、郵送回答調査票の整理 ・調査員からの提出受付、整理、指導員への審査依頼、指導員による審査立ち合い(平日夜、土日祝) ・調査書類の審査、整理、要計票の作成、京都府への提出、物資の整理、廃棄												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	31,380	調査員、指導員報酬、会計年度任用職員報酬(5名)										
	職員手当等	1,079	職員超過勤務手当、会計年度任用職員手当 ほか										
	委託料	3,663	調査用品仕分け及び配送業務、調査員用地図作成業務、施設等実地調査業務委託 ほか										
	使用料及び賃借料	1,787	調査員用タブレット貸借、複写機使用料 ほか										
その他(役員費・需用費・職員手当等)	2,377	郵送料、印刷類消耗品、職員超過勤務手当 ほか											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	41,611	0					
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	0	41,611	0	予算編成時記入 (3次公表時)					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0		0				
	② 国支出金	0	0		0				
	③ 府支出金	0	41,611		0				
	④ 地方債	0	0		0				
	⑤ その他特財	0	0		0				
決算情報	① 流充用額	0	0		0				
	② 配当予算	0	41,611		0				
	③ 執行額	0	40,286		0				
	④ 執行率	0.0%	96.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	1.18 / 0.00		0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	0	9,440		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	49,726	0		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	令和2年度基幹統計調査市町村交付金(国勢調査経費)	種類		総務費府委託金	実績金額	40,286	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	インターネット回答率	%	0	0 / 0	38.4 / 50	/	50
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調査世帯数	世帯	0	0 / 0	33,609 / 32,170	/	32170
	単位あたりコスト		0.0	0.0	1.2		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法定受託事務であり、本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、国の最も重要な基幹統計であり、調査結果は各自治体の施策へと反映されるため必要性の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	調査費用は国が示した全国一律の基準により交付されているが、調査に要する人員と必要な物品を精査して執行している。限られた人員と時間で調査を遂行するため、配送、仕分な作業分野は外部委託により効率化を図った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 調査員は自治会推薦を原則に確保しており、担当区域内を熟知した調査員で実施したことにより、市内全域を丁寧に調査できた。 調査説明会を動画配信し、何度も確認できるよう工夫するなど業務改善により調査員への理解度が深まり、統計調査が円滑に進むことに繋がった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	5年に一度の国勢調査であるが、今回は初めて「用品仕分・配送業務」「調査員用地図作成業務」を外部委託し、実施本部での作業を軽減できた広報においては、今回初めて福知山公立大生にオンライン回答促進のための動画作成を依頼した新型コロナウイルス感染予防対策のため、調査員・指導員への説明用に動画を作成して配布(配信)した結果、調査員からも好評であった		
これまでの課題及び今後の方向性	今回の調査では新型コロナウイルスの影響に加え、生活形態の多様化、個人情報に関する意識の変化など、従来通りの訪問して依頼する調査方法だけでは実態把握が困難になってきている		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校基本調査事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	石田 義郎					
会計情報	事業コード	820164	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項に基づく基幹統計調査												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	調査を通して、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(学校数、在学者数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等)を明らかにする 調査周期 毎年 調査期日 5月1日現在												
対象者	市内小中学校・幼稚園・専修学校・その他学校					対象者数	43		単位あたりコスト	10.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	市内学校へ調査票を配布し、郵送またはオンラインで提出を受ける。												
事業概要 (箇条書き)	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする事業 調査期日：毎年5月1日 『基幹統計調査市町村交付金(学校基本調査経費)』委託金 10/10												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	需用費	42		調査書類印刷用消耗品等									

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	44	45	45	予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0	0	0							
	③ 繰越予算	0	0	0							
	前年度繰越	0	0	0							
	次年度繰越	0	0	0							
小計(①～③)	44	45	45								
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0							
	② 国支出金	0	0	0							
	③ 府支出金	44	45	45							
	④ 地方債	0	0	0							
	⑤ その他特財	0	0	0							
決算情報	① 流充用額	1	0	0	0						
	② 配当予算	45	45	0	0						
	③ 執行額	45	42	0	0						
	④ 執行率	100.0%	93.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.09 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00		0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	720	400	400	0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	765	442	400	0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	令和2年度基幹統計調査市町村交付金(学校基本調査経費)		種類	総務費府委託金		実績金額	42	決算付属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	回収済み調査票枚数	枚	48/48	48 / 48	51 / 51	/	54
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調査票回収対象数	件	40/40	40 / 40	43 / 43	/	43
	単位あたりコスト		1.1	1.1	1.0		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	学校の最も基礎的な状況を調査する法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するものとして必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	調査費用は国が示した基準により予算配分がなされているものである。統計調査の中では比較的オンライン化が進んでおり効率化の工夫が図られている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	本調査は国が定めた全国共通の項目で実施しており、学校教育行政上の基礎資料を得るという目的を果たしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	教育行政の現状分析と施策策定のために必要な情報が得られる		
これまでの課題及び今後の方向性	オンライン化が進んでおり、実際に調査票を回収する割合は減ってきている しかし、当該調査の基準日である5月1日は、年度当初という調査時期に加え教育に関する各種調査が集中しており、取りまとめをしている学校教育課、子ども政策室の負担は大きい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	工業統計調査事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	石田 義郎					
会計情報	事業コード	820162	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算付属資料	104	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	明治42年	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	統計法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	準備調査により、市内すべての事業所の製造品・従業員数・営業状況を毎年把握する。 正確な統計データを収集して国に送達することにより、国及び市の産業の動向を明らかにする。												
対象者	市内の製造業事業所					対象者数	293		単位あたりコスト	5.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	工業統計調査員を任命し、調査区ごとに配備 製造業に分類される事業所の名簿(準備調査名簿)作成及び事業所の活動状況を把握 従業員数4人以上の製造業事業所に調査票を配布して回答を依頼 経済センサスー活動調査実施年は、調査項目に含まれるため、工業統計調査単体では実施しない												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	198	調査員、指導員報酬・費用弁償等										
	需用費	42	各種印刷用消耗品、ラベルシール等										
	役務費	7	郵送料等										
	使用料及び賃借料	17	複写機使用料										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	527	527	0	予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0	0	0							
	③ 繰越予算	0	0	0							
	前年度繰越	0	0	0							
	次年度繰越	0	0	0							
小計(①~③)	527	527	0								
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0							
	② 国支出金	0	0	0							
	③ 府支出金	527	527	0							
	④ 地方債	0	0	0							
	⑤ その他特財	0	0	0							
決算情報	① 流充用額	10	0	0	0						
	② 配当予算	537	527	0	0						
	③ 執行額	373	264	0	0						
	④ 執行率	69.4%	50.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.14 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	1,120	1,280	0	0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,493	1,544	0	0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	令和2年度基幹統計調査市町村交付金(工業統計調査経費)		種類	総務費府委託金		実績金額	264	決算付属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	本調査件数(調査員調査)	件	93/94	94 / 94	76 / 76	/	76
	単位あたりコスト		4.0	4.0	3.5		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法定受託事務であり、本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、国の基幹統計であり、調査結果は各自治体の施策へと反映されるため必要性の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は、国が示した全国一律の基準により事業化されている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている(経済センサス-活動調査の実施年以外)。本市における製造業の重要性を鑑み、当該調査結果を活用し福知山市統計書において地区別の製造業の状況を独自集計している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内全製造業事業所を対象に準備調査を行い、従業員数4人以上の事業所を対象に調査票を配布する。対象事業所については、例年ほぼすべて回答いただいております、国への提出も滞りなく行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和3年度は「経済センサス-活動調査」実施年であるため、工業統計調査単独では実施されない予定。国において進められている統計改革において、令和4年度以降の対応が検討されている。</p> <p>地域のデータを市独自に分析し、より有用な形で利活用が図れないかを検討している</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	統計調査事務事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	石田 義郎					
会計情報	事業コード	820151	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	102	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	昭55年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	統計法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	基幹統計調査を円滑に実施するための調査員確保に向けた取組や、近隣都市間の情報共有などを推進する。 統計調査員や担当職員を対象とした各種研修などに参加し、統計調査実務者としての資質を向上する。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行う経費。統計調査の円滑な実施及び統計資料の還元を図ることができる。 交付金により、調査員確保対策事業を行う。 ・福知山市統計書の作成 ・各種統計のレポート作成(国勢調査、農林業センサス、経済センサス、人口動態統計、住民基本台帳移動記録 等) ・統計調査員確保対策事業(府からの受託)の実施 ・京都府都市統計協議会との連絡、京都府都市指標の作成 ・近畿都市統計協議会との連絡、近畿都市統計要覧の作成 ほか												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	35	事務用品、統計調査関係資料収納ボックス鍵、印刷用消耗品購入										
	役務費	26	広告料(調査員募集広告)、郵送料										
	備品購入費	22	統計オンライン説明会等参加用映像接続機器購入										
	負担金補助及び交付金	11	京都府都市統計協議会・近畿都市統計協議会負担金										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	97	94	91	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①~③)	97	94	91					
予算財源内訳	① 一般財源	75	72	69				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	22	22	22				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	5	0	0	0			
	② 配当予算	102	94	0	0			
	③ 執行額	102	94	0	0			
	④ 執行率	100.0%	100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.11 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	880	1,280	1,280	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	982	1,374	1,280	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	令和2年度統計調査員確保対策事業委託費	種類	総務費府委託金	実績金額	22	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調査員登録数/基準数	人	92/123	96 / 123	106 / 123	/ 123	123
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	統計調査結果まとめ資料	件	3/3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		418.7	34.1	31.3		
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	国の基幹統計を実施するうえで、市民の調査員確保は重要な課題であり、確保対策事業に取り組むことが必要。登録調査員数は、様々な基幹統計調査を円滑に行うにはなお不足しており、継続して募集が必要。統計書の作成は、行政が持つデータの集計であり、市として優先的に実施する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	調査員確保対策事業は、市民への募集広告などを掲載する費用に充てている。調査員募集とともに、統計への理解啓発にも寄与していると考えられる。近年は冊子化を取りやめ、電子データでの配布を行うなど、コストを抑える工夫をしている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市の広報のみならず、地元の新聞や出版物を利用して募集を行った結果、新規調査員登録への応募があったことから、一定の周知効果があったものと判断している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	登録調査員は慢性的に不足しており、広報を行ったり、統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど、募集を継続する必要がある。福知山市統計書は昭和53年から継続しており、様々な市の指標を市民に公表すること、市の歩みを残すことなど必要なものである。今年度も、各関係部署と連携して統計書が完成した。		
これまでの課題及び今後の方向性	統計書の作成、公表方法を更に工夫し、オープンデータ化など二次利用可能なデータにしていく必要がある。統計調査の実施時期に合わせて、登録調査員と定期的に連絡をとることで、活動可能な調査員を把握し必要数を確保していくこととしている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	統計データ利活用推進事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	石田 義郎					
会計情報	事業コード	820137	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	102	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	統計データ等によって得られる事実を常に市民に分かりやすく提供し、共通認識を持てることを目指す。データ分析等による根拠に基づいた政策立案のために、職員の知識とデータ分析実践能力を向上させる。												
対象者	福知山市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市地域おこし協力隊 山本 英貴(冊子デザイン)												
事業概要 (箇条書き)	政策分析精度向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透させるとともに、市の保有するデータを有効活用できる基盤を整える。 ・統計を活用した政策形成、基幹統計データの使い方の庁内研修会 ・市の保有するデータのオープンデータ化推進と、市民協働により利用を促進する												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	130	統計広報用冊子「福知山市がもし100人の村だったらAtoZ」作成印刷製本費										
	委託料	49	冊子デザイン委託料										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	176	339	176	予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0	0	0								
	③ 繰越予算	0	0	0								
	前年度繰越	0	0	0								
	次年度繰越	0	0	0								
小計(①~③)	176	339	176									
予算財源内訳	① 一般財源	176	339	176								
	② 国支出金	0	0	0								
	③ 府支出金	0	0	0								
	④ 地方債	0	0	0								
	⑤ その他特財	0	0	0								
決算情報	① 流充用額	△ 5	0	0								
	② 配当予算	171	339	0								
	③ 執行額	48	179	0								
	④ 執行率	27.8%	52.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.57 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00							
	② 概算人件費	4,560	2,800	2,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,608	2,979	2,800									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	オープンデータ外部利用数	件		0 / 1	2 / 1	/ 3	5件
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	職員研修・研究会の回数	回		2 / 2	2 / 3	/ 2	研修2回、研究会1回
	単位あたりコスト			23.8	89.5		
	オープンデータ公開数(総数)	件		235 / 235	242 / 240	/ 250	250データセット
単位あたりコスト			0.2	0.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	限られた財源を効率的・効果的に配分するため、近年、EBPMというデータに基づく政策立案が求められているなど、データ活用は昨今の必須事項であり、職員のみならず、市民一体となって活用に取り組む必要がある
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	R2年度は、統計担当職員による内部研修を実施した。市民啓発を目的として作成した統計AtoZは、複数者からの見積徴収により受託者を決定するなど、事務執行方針に基づき効率的に執行している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	オープンデータについては外部団体の利用にもつながっており、市民協働の観点からも有用性が高いと判断できる 職員研修は、新たに設置されたオンラインルームを活用し、講義だけでなく職員自らが統計データを抽出、加工するまでを研修した。受講者にも好評であり、更に取り組を進めていきたい。 先進事例を研究して、職員の知識や技術をより高いレベルに導くべく研修方法等を検討する
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員研修では、受講者自身が統計データから必要な情報を抽出・加工までを体験し、実務を意識した内容とした。受講者にも好評であり、引き続き先進事例を研究し知識や技術を高める研修内容へと充実させることとしている。 市民が統計に興味をもってもらうための広報冊子を作成したところ、新聞等に多数掲載されて周知効果があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	データ活用のためには基礎知識が必要であり、統計データ利用のための職員の研修を行ってきた。即効性はないが操作を実践することで、データの扱いに習熟した職員を増やすことを目指している。 令和3年度からは、新規事業を中心に予算要求時にデータをまとめたシートを作成し、新規事業～事業終了までデータと関連付けて客観的な評価を可能とするよう試みを始める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政改革推進事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	石田 義郎					
会計情報	事業コード	810602	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市の行う事業をより効率的・効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐこと、また、その過程において職員の政策形成能力の向上に寄与することを目的とする。また、その一部を公開にて行うことにより、市民にとって透明性の向上や市政への理解促進を図る。												
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	神戸総合速記㈱												
事業概要 (箇条書き)	○行政改革推進委員会の開催（6回） 外部有識者で構成する委員会を開催し、市の行政改革に関する事項の調査・審議を行い、継続的な行政改革の推進に取り組んだ。 （主な取組事項） ・外郭団体に対する市の関与のあり方について、担当課及び外郭団体へのヒアリングの実施や検討を行い答申を提出した。 ・第6次行政改革の進捗状況、事業評価(事後・事中)の取組等について報告を行い、意見等をいただいた。 ○事業評価(事後・事中)の実施 担当課による自己評価に加え、令和元年度以降の新規事業については他部署職員による内部評価を実施した。 事後評価は令和元年度新規事業から46事業を対象に実施し、事中評価は令和2年度新規事業から14事業を対象に実施した。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	585	行政改革推進委員会報酬										
	報償費	40	外郭団体ヒアリング謝礼										
	旅費	238	行政改革推進委員会委員等旅費										
	委託料	69	外郭団体ヒアリングテープ起こし委託料										
	需用費、役務費	12	行政改革推進委員会消耗品、郵送料等										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	1,442	1,533	予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	0	1,442	1,533						
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,442	1,533					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 255	0	0				
	② 配当予算	0	1,187	0	0				
	③ 執行額	0	944	0	0				
	④ 執行率		79.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	1.74 / 0.00	1.74 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	0	13,920	13,920	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	14,864	13,920	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業見直し率	%	/	/	/	68.3 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業評価(事後・事中)実施数	事業	/	/	60 / 60	/ 80	
	単位あたりコスト				15.7		
	行革委員会開催数	回	/	/	6 / 7	/ 8	6
単位あたりコスト				157.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	社会や経済の情勢、市民生活の変化を敏感に捉えながら、事業目的を再確認した上で課題を明らかにし、不断の見直しにより事業を効率的・効果的なものにつくりかえていくことは、市民サービスの向上と併せて次の世代に健全な財政を引き継ぐ上でも重要かつ必要な取組である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	委託契約は競争見積りにより受託者を決定し、効率的な事務執行に努めている。行革委員は、国や他自治体で行政改革に携わった方を含め、全て行政改革への高い専門性を有する外部有識者を選出し、資料等も事前配布を行うなど効果的・効率的な委員会運営に努めている。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止を契機とした新しい生活様式や働き方改革などの観点から、行政改革推進委員会の開催方法についてもウェブ会議を導入し、委員会の効率的な運営に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	行革委員は、国や他自治体で行政改革に携わった方を含め、全て行政改革への高い専門性を有する外部有識者を選出し、資料等も事前配布を行うなど効果的・効率的な委員会運営に努めている。事業をより効果的・効率的なものに見直すためには不断の取組が必要であり、他部署評価を実施する際には職員が評価者として事業を評価することで、事業改善の意識の更なる定着を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> 次期行革大綱は、「第6次行革(H28～R2)の総括」と「大きな社会変容」に対応した取組を次期行革大綱に反映させるとともに、次期総合計画(延伸R4～)の施策実現に向けた実行性のある取組内容とするため、計画策定は令和3年度に延伸した。 全事業棚卸しの総括についての答申を踏まえ、令和2年度からは内部評価(他部署評価)による評価を実施した。また、新たに当該年度新規事業の事中評価を実施することで事業の早期着手、成果の早期発現という観点から評価を実施することができた。 より適切に行政評価を実施するため、今年度から当該年度新規事業及び次年度新規事業についても事務事業評価シートを作成することとし、事業開始時点で目指すべき成果等を検討、確認している。 新型コロナウイルスの感染拡大防止を契機とした新しい生活様式や働き方改革などの観点から、行政改革推進委員会の開催方法についてもウェブ会議を導入し、委員会の開催機会を確保し、効率的な委員会運営を行うことができた。 行政改革推進委員会から、令和元年6月に諮問を受けた「外郭団体への市の関与のあり方」について、担当課及び外郭団体へのヒアリングや委員会での検討を経て、市に答申が提出されたため、今後の外郭団体への市の関与のあり方の検討につながる。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○事業評価は、評価者の意見・指摘からさらに課題提起への展開など、さらに議論の深化を図っていく必要がある。また、内部評価の手法、内容等の事後検証を行い、外部評価の必要性なども含めて、改善点を整理し次年度以降の事業評価のあり方を検討する。 ○市の上位政策・施策の関係性を意識した事業検証の必要性の観点から、次期総合計画の策定に合わせ、施策の進捗管理や施策と事業の関係性を意識した新たな評価システムの構築を進める。 ○第6次行革の総括、「全事業棚卸し」での課題解決に加え、人口減少社会、技術革新、働き方改革などの社会変容も視野に入れ、次期総合計画掲げる施策実現及び持続可能な行政運営を支えることを目的に、次期行革大綱の策定に取り組む。 ○行政改革推進委員会の答申の内容を踏まえ、外郭団体への市の関与のあり方について、今後の市の方向性の検討や指針の策定などに取り組む。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率化・有効化を図ることは市民サービスの向上につながり、また職員形成能力の向上に寄与することから本事業の必要性は高いと考える。 ・市職員の政策形成能力の定義づけ、またどの程度の向上を求めるのか、適切な指標の設定が必要である。 ・事業評価と予算との連携をしっかりと行っていく必要がある。 ・施策と各事業との関連性の評価や、外郭団体への市の関与の在り方の議論等の取り組みを期待する。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p style="text-align: center;">予算編成に記入 (3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	総合計画策定事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	谷口 学					
会計情報	事業コード	810492	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74・76	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市自治基本条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	なし												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	令和3年3月末までを計画期間とする福知山市の総合的な市政運営の方針である現在の「未来創造 福知山」における取組の課題等を検証し、社会潮流や福知山市の状況を踏まえ、市民意見を反映させ、将来のまちづくりの指針となる新たなまちづくり構想を策定する。 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で策定時期を令和3年度に延期												
対象者	福知山市市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	一般社団法人構想日本(委託先)、まちづくり構想審議会(諮問機関)、「(仮称)まちづくり構想 福知山」策定市民懇談会(市民参画組織)												
事業概要 (箇条書き)	・令和2年度に設置した市民懇談会を継続して開催し、地域の課題や今後の取組について議論を行った。 ・庁内検討チームを立ち上げ、次期計画の長期ビジョン策定に向けた協議・検討を実施した。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	委託料	2,475	まちづくり構想 福知山策定支援業務										
	役員費	302	郵送料										
	報償費	70	次期計画策定に係るプロポーザル有識者謝礼、次期計画策定に係る委員謝礼、市民懇談会手話通訳等										
	旅費	53	次期計画策定に係るプロポーザル有識者旅費、次期計画策定に係る委員招聘旅費										
需用費他	284	市民懇談会会場使用料、オンライン会議用物品(webカメラ、マイクスピーカー、卓上スタンド等)等											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,712	8,505	6,306	予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0	△ 4,276	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①~③)	7,712	4,229	6,306							
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,084	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	3,856	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	3,856	3,145	6,306						
決算情報	① 流充用額	0	326	0	0					
	② 配当予算	7,712	4,555	0	0					
	③ 執行額	5,251	3,184	0	0					
	④ 執行率	68.1%	69.9%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.45 / 0.00	1.40 / 0.00	1.40 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	3,600	11,200	11,200	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,851	14,384	11,200	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	総合計画策定基金		種類	基金繰入金	実績金額	3,145	決算付属資料	40	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	計画策定率	%	/	30 / 50	50 / 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	庁内検討委員会開催回数	回	/	3 / 5	3 / 2	/	4	10
	単位あたりコスト			1750.4	1061.3			
	市民懇談会開催回数	回	/	/	2 / 3	/	3	5
	単位あたりコスト				1592.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 市民懇談会による市民からの提案や地域別説明会やパブリックコメントを実施し、市民ニーズを勘案した上で計画策定を行う。 市民等の意見は反映するが、市の計画であるため、市が実施する必要がある。 今後のまらづくりに必要な目的・目標を示し、それに向けて様々な取組を推進していくためのものであり、優先度は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定支援に係る委託業務は公募型プロポーザル方式による選考を行い市民参画による計画づくりを行うために、もっとも効果的かつ効果的な業務遂行が出来る業者選定を行った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> 計画内にそれぞれの施策の成果目標を設定し、計画策定後は毎年効果測定を行うことにより、施策の有効性を測る上でも、その有効性は高い。 計画策定事業であり、活動が伴わないため、成果実績の設定が困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>新型コロナウイルス感染症の再拡大により、計画策定に係る市民懇談会の開催が延期となったことから、策定スケジュールを見直すこととなった。策定に向けては、20年後の福知山市のあるべき姿を検討するために庁内検討チームによって20年後に福知山市に暮らす具体的な人物像を描くことで、今後取り組むべき課題を整理し、議論を深めることができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和2年度から実施している市民懇談会を継続して実施するなど、市民の意見を充分勘案し、市民にとって理解いただける計画として、令和3年度も年度末の策定に向けて継続して事業を実施していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	企画調整一般管理事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	石田 義郎					
会計情報	事業コード	810427	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	地方自治法第174条												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行うことにより、課所管業務全般の円滑な推進を図る。 行政情報サービスの活用、防衛施設周辺整備事業、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略等の管理、調整を行うことで、庁内の横断的な業務の円滑な推進を図る。													
対象者											対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()													
委託先・実施主体等														
事業概要 (箇条書き)	○課の運営に必要な物品等の調達 ○庁内の情報提供ツールとして、行政情報サービスiJAMPの契約・利用促進 ○福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略に係る有識者会議の開催、取組の進捗管理 ○地方自治法174条の規定に基づき専門委員として特別参与を設置し委嘱 ○全国基地協議会分担金、防衛施設周辺整備全国協議会分担金の支出													
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容											
	報酬	2,100	特別参与報酬											
	報償費	15	まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議委員報償費等											
	旅費	2,139	特別参与旅費、協議、要望活動、先進地視察等											
	需用費、役務費、備品購入費	710	需用費(用度物品、プリンタナー他)役務費(電話代、郵送料)備品購入費(マイクスピーカー他)											
	使用料及び賃借料	1,315	行財政情報サービス「iJAMP」情報提供料、複写機使用料他											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,707	7,565	6,591	予算編成時記入 (3次公表時)	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0		0
		次年度繰越	0	0		0
		小計(①~③)	7,707	7,565		6,591
予算財源内訳	① 一般財源	7,707	7,565	6,591		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	70	△ 272	0		
	② 配当予算	7,777	7,293	0		
	③ 執行額	7,571	6,278	0		
	④ 執行率	97.4%	86.1%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	2.41 / 0.00	2.36 / 0.00	2.36 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	19,280	18,880	18,880	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	26,851	25,158	18,880	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	経営(旧企画)会議の開催数	回	19/12	16 / 12	4 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		345.8	473.2	1569.5		
	課長会議の開催数	回	15/16	15 / 16	15 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		438.0	504.7	418.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	必要物品の調達など課内の事務執行を適切に行うことにより、円滑な運営が行なえている。情報提供ツールは、国の動向や他自治体の先進的な取り組みなど広範にわたる政策情報を入手し、本市の施策立案に生かせることから必要性が高いと認識している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	必要物品の調達は、財務規則を始め予算執行方針に則り、コスト削減や効率的な執行に努めている。情報提供ツールは必要なライセンス数のみ確保し、効率的な運用に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	全体としては有効に機能していると判断しているが、情報提供ツールについて利用方法や掲載情報について周知を図り、引き続き利用促進につなげていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	庁内会議を適宜開催し、指示の徹底と情報共有を図り、部局横断的な取り組みが円滑に進むよう取り組んだ。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、必要最小限の会議開催とした。 特別参与には、行財政改革をはじめ、市の推進施策などについて、専門的な見地から有用な助言をいただいた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も引き続き、経費節減や効率的な事務運営に努めていく。 庁内会議についても実施方法や頻度など適宜見直しを行い、効率的・効果的な運営を心掛ける。 情報収集ツールは全国の公共機関で利用されている有効性の高いサービスであり、職員が最大限効果的に活用できるよう、積極的な利用方法の研究、情報発信を行っていく。 特別参与には、引き続き行財政改革をはじめ、市の推進施策に助言を得られる体制を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	内部統制推進事業												
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課					所属長	石田 義郎					
会計情報	事業コード	810121	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市における法令遵守の推進等に関する条例・規則、福知山市職員倫理規則												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	行政運営上のリスクを予測し予防する取組や法令遵守に向けた取組を継続する中で、行政サービスの質的向上や市民満足度の向上及び市民に信頼される行政運営を実現する。												
対象者	市職員	対象者数	800	単位あたりコスト	15.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	○補助金事務に関するガイドラインを作成し補助金事務の適正化を推進 ○所属におけるリスクマネジメント実施 ○コンプライアンス研修実施(管理監督職対象、一般職対象) ○コンプライアンス通信発行												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	45	法令遵守審査会報酬										
	報償費	100	コンプライアンス研修講師謝礼										
	旅費	33	コンプライアンス研修に係る講師交通費、法令遵守審査会委員等実費弁償、職員研修旅費										
	消耗品費及び役務費	121	消耗品費(用度物品、プリンタトナー他)、公益目的通報制度電話代										
	負担金補助及び交付金	33	職員の研修等参加負担金										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,064	786	759	予算編成時記入 (3次公表時)	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	1,064	786	759			
予算財源内訳	① 一般財源	1,064	786	759		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	△ 220	0	0	
	② 配当予算	1,064	566	0	0	
	③ 執行額	308	332	0	0	
	④ 執行率	28.9%	58.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.95 / 0.00	1.50 / 0.00	1.50 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	7,600	12,000	12,000	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,908	12,332	12,000	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	リスクマネジメントの重要性を認識した割合	%	-	96 / 100	97 / 100	/ 100	100
	リスクマネジメントに取り組んでいる割合	%	-	30 / 100	92 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	コンプライアンス研修	回	/	2 / 2	2 / 2	/ 2	年2回実施
	単位あたりコスト			154.0	166.0		
	リスク対応件数	件	/	13 / -	31 / -	/ -	-
	単位あたりコスト			23.7	10.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	多様なニーズに対応し住民福祉増進という目的を達成するためには、適正な事務執行による行政運営が求められている。そのためには、事前にリスクを予測して対応することや、発生した不適正事務の原因究明及び再発防止に取り組むことが必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	適正な事務執行に向けた取組は、リスクの事前予測やチェック体制の強化、事務手続きの改善など、通常業務の中に仕組みとして取り込まれるよう進めている。職員研修では、庁内講師を活用するなど効率化に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	リスクを事前に予測することやチェック体制の強化、事務手続きの改善などの取組みは適正な事務の確保に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>適正な事務執行により信頼される行政運営のため、事前にリスクを想定して、リスク対応を行うリスクマネジメントの取組を推進した。リスクマネジメントについての研修や事務点検から、リスクを想定することや前例踏襲、漫然と行われている事務について、振り返りや見直し、改善を図る機会となった。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>職員が行政運営上、事務執行上の問題に対して早期に気づくことや、常に意識できるようコンプライアンス意識を高める取組を継続して進める。リスクマネジメントの取組の定着に加え、不適正事務が発生した際には再発防止策を徹底するなどの改善取組を継続して進めていく。成果実績のリスクマネジメントに取り組んでいる割合は、研修会実施後のアンケートの回答数値により記載しているが、研修内容に応じて設問が異なっており、経年比較が困難なため、アンケートの設問内容の見直しについて検討する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		<p>予算編成に記入 (3次公表時)</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--